

福岡タワー株式会社
経営状況説明資料

経済観光文化局
観光振興課
(平成27年8月)

〔目 次〕

第 1	福岡タワー株式会社の概要	1 ~ 4
第 2	平成 27 年度事業計画等	5
1	事業計画	5
2	収支計画書	6
第 3	平成 26 年度事業報告等	7
1	会社の現況に関する事項	7 ~ 8
2	貸借対照表	9
3	損益計算書	10
4	株主資本等変動計算書	10
5	重要な会計方針	11
6	契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	11
7	契約金額が 4,000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	11

第1 福岡タワー株式会社の概要

1 名称・設立年月日・所在地等

ア 名称 福岡タワー株式会社
イ 設立年月日 昭和62年10月14日
ウ 所在地 福岡市早良区百道浜2丁目3番26号

2 設立の目的

市制100周年を記念したアジア太平洋博覧会のモニュメント、並びに福岡市の新たな観光資源、またテレビ・ラジオ等の各種電波の集合化を目的として計画された福岡タワーの建設、管理運営を行う。

3 事業内容

- ・タワー等の観光・展望施設の運営
- ・電波塔の管理運営
- ・放送通信施設設置および通信情報収集並びに伝達処理に関する事業
- ・音楽・美術・スポーツその他の文化的催事の運営
- ・食堂、喫茶、売店施設の運営
- ・駐車場の管理運営
- ・不動産の賃貸
- ・前各号に付帯し、関連する一切の事業

4 資本金

3,000,000,000円（平成27年7月1日現在）

〔内 訳〕

福岡市	1,000,000,000円	(33.3%)
九州電力(株)	200,000,000円	(6.7%)
RKB毎日放送	190,000,000円	(6.3%)
日本放送協会	160,000,000円	(5.3%)
(株)西日本シティ銀行	150,000,000円	(5.0%)
(株)福岡銀行	130,000,000円	(4.3%)
大成建設(株)	120,000,000円	(4.0%)
他(43社)	1,050,000,000円	(35.0%)

5 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 76,000株
② 発行済株式の総数 60,000株
③ 株主数 50名

6 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
福岡市	20,000株	33.33%	一株	(-) %
九州電力(株)	4,000	6.66	—	(-)
RKB毎日放送(株)	3,800	6.33	—	(-)
日本放送協会	3,200	5.33	—	(-)
(株)西日本シティ銀行	3,000	5.00	—	(-)
(株)福岡銀行	2,600	4.33	—	(-)
大成建設(株)	2,400	4.00	—	(-)
(株)九電工	1,600	2.67	—	(-)
(株)テレビ西日本	1,400	2.33	—	(-)
博多港開発(株)	1,400	2.33	—	(-)

(注) 1 議決権比率は、小数点第二位未満を切り捨てて表示しております。

7 福岡市との関係

(単位：円)

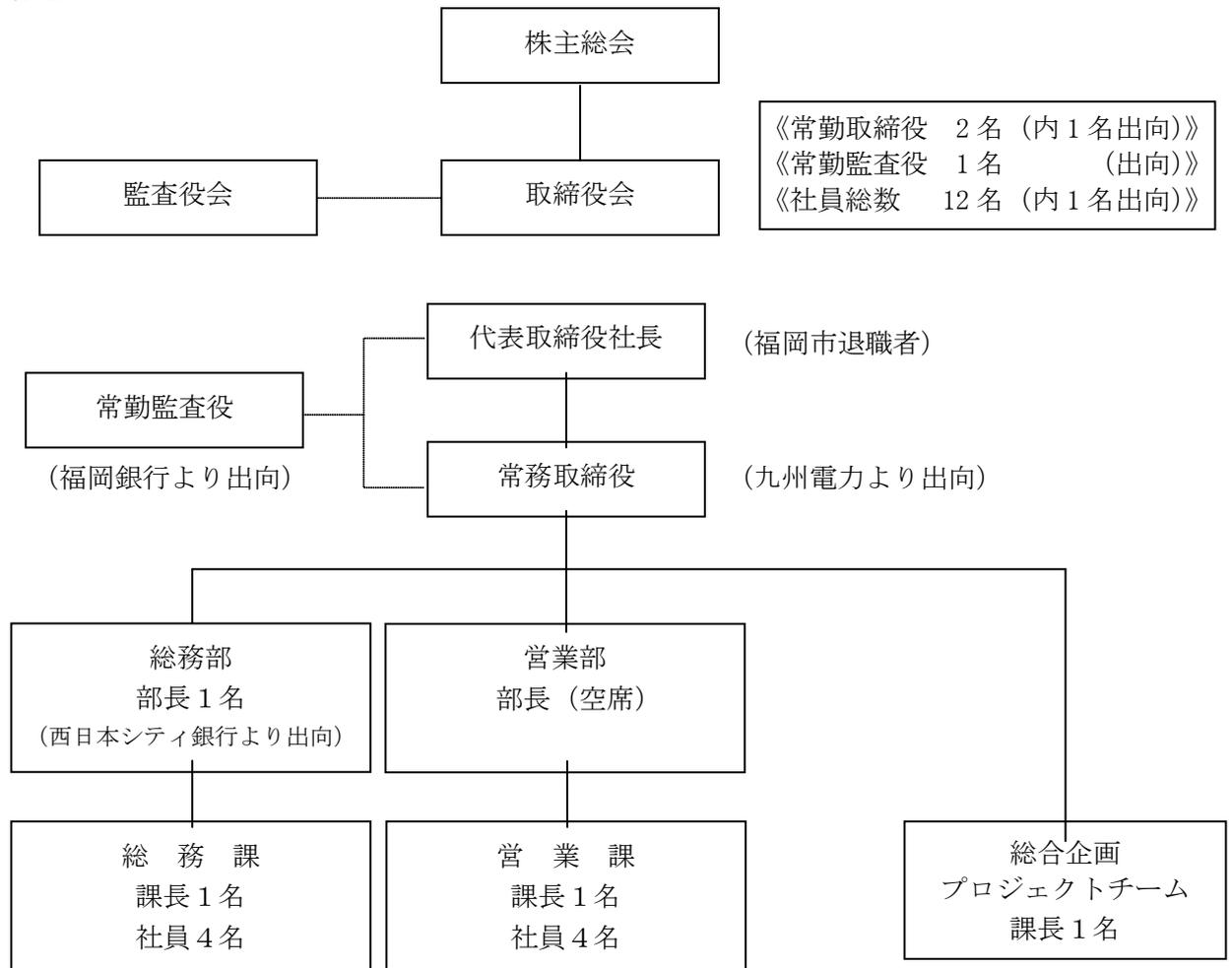
平成26年度決算額				債務保証	損失補償
補助金	負担金	受託料	借入金		
—	—	—	—	—	—

※平成22年2月10日に元金696,000千円及び利息11,298千円を返済しております。
(市中金融機関からの低金利借入による借換え実施)

8 組織及び社員配置状況

(平成 27 年 7 月 1 日現在)

(組織図)



《常勤取締役 2名 (内 1名出向)》
《常勤監査役 1名 (出向)》
《社員総数 12名 (内 1名出向)》

※ パートタイマー (券売員) : 12名

(役員)

(平成 27 年 7 月 1 日現在)

役員	総数 (常勤)	内 訳				
		固有 (市退職者)	他団体 (市退職者)	市 関 係 者		
				市兼務	市派遣	合 計
総 数	15 (3)	1 (1)	13 (0)	1	0	1
社 長	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0	0	0
常務取締役	1 (1)	0 (0)	1 (0)	0	0	0
取 締 役	9 (0)	0 (0)	8 (0)	1	0	1
監 査 役	4 (1)	0 (0)	4 (0)	0	0	0

(社 員)

(平成 27 年 7 月 1 日現在)

組 織	総数	内 訳					嘱託社員 (市退職者)	
		固有 (市退職者)	他団体	市関係者				
				市兼務	市派遣	合計		
総 数	1 2	1 1 (0)	1	0	0	0	0 (0)	
総務部	総 数	6	5 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	部 長	1	0 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	課 長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	総務課	4	4 (0)	0	0	0	0	0 (0)
営業部	総 数	5	5 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	部 長	0	0 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	課 長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	営業課	4	4 (0)	0	0	0	0	0 (0)
総合企画プロジェクトチーム 課 長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)	

9 役員名簿

(平成 27 年 7 月 1 日現在)

役員の名称	氏 名	就 任 年 月 日	市または民間における役職名
代表取締役社長	半 田 清 美	平成 24 年 6 月 12 日	
常 務 取 締 役	田 村 治 宏	平成 22 年 6 月 16 日	
取 締 役	重 光 知 明	平成 26 年 6 月 17 日	福岡市経済観光文化局長
取 締 役	松 田 英 紀	平成 25 年 6 月 13 日	RKB 毎日放送株式会社 専務取締役
取 締 役	田 口 五 朗	平成 24 年 6 月 12 日	株式会社 NHK グローバルメディアサービス 執行役員
取 締 役	高 木 敏 弘	平成 24 年 6 月 12 日	株式会社テレビ西日本 代表取締役社長
取 締 役	酒 見 俊 夫	平成 25 年 6 月 13 日	西部瓦斯株式会社 代表取締役社長
取 締 役	竹 島 和 幸	平成 26 年 6 月 17 日	西日本鉄道株式会社 代表取締役会長
取 締 役	長 岡 哲 雄	平成 19 年 6 月 13 日	九州朝日放送株式会社 専務取締役
取 締 役	盛 山 弘 一	平成 25 年 9 月 26 日	西日本電信電話株式会社 ビジネス営業本部 理事
取 締 役	松 尾 悟	平成 26 年 6 月 17 日	株式会社西日本新聞社 常務取締役
常 勤 監 査 役	嘉 悦 孝	平成 21 年 6 月 18 日	
監 査 役	石 原 隆	平成 26 年 6 月 17 日	株式会社西日本シティ銀行 執行役員 地域振興部長
監 査 役	西 園 明 廣	平成 25 年 6 月 13 日	株式会社福岡放送 専務取締役
監 査 役	井 上 司	平成 23 年 6 月 10 日	株式会社 TVQ 九州放送 常務取締役

第2 平成27年度事業計画等

1 事業計画

平成27年度、当社は、放送施設賃貸料やテナント賃貸料の減少など収益悪化要因がある中、積極的な営業活動や顧客満足度向上施策の実施により、38万1千人の展望客を確保し、安定的な利益確保を図ってまいります。

なお、平成27年度の重点項目は以下の4項目であります。

①「展望客の確保」

展望客38万1千人の確保を図るべく、イルミネーションの更なる改善と夜景を組み合わせたイベントを実施するとともに国内外に向けた広報宣伝活動の展開により、集客の強化に努めてまいります。

②「ホール・広場等施設の有効活用」

既往先のアフターフォローによる継続利用の確保に取り組むとともに、快適な利用環境の提供をはじめとした顧客満足度向上に努めてまいります。

③「放送通信施設利用の促進と管理」

今夏、本放送開始予定のVHF-LOW帯マルチメディア放送の対応を行ってまいります。

④「施設設備の改善および維持管理の徹底」

建物診断（平成25年度実施）の調査結果を踏まえ、施設の補修・更新を適切に実施してまいります。

2 収支計画書（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

科 目	26年度 実績 A	27年度 計画 B	差 (B-A) C
営業収益	692	665	△27
展望料	231	217	△14
放送施設賃貸料	323	317	△6
テナント売上歩合	6	7	1
テナント賃貸料	37	33	△4
会場使用料	27	24	△3
共益費収入	32	31	△1
広告収入	3	3	0
駐車場収入	21	20	△1
その他	12	13	1
営業費用	548	556	8
人件費	117	121	4
管理保全費	117	106	△11
給水光熱費	18	18	0
事務経費	21	21	0
広告宣伝費	20	29	9
業務委託費	40	47	7
租税公課	57	57	0
減価償却費	147	146	△1
その他	11	11	0
営業利益	144	109	△35
営業外収益	0	0	0
受取配当金	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑益	0	0	0
営業外費用	12	9	△3
支払利息	12	9	△3
雑損	0	0	0
経常利益	132	100	△32
特別損益	0	0	0
税引前利益	132	100	△32
法人税等	50	37	△13
法人税等調整額	0	0	0
当期純利益	82	63	△19

※百万円単位のため、端数調整あり

第3 平成26年度事業報告等

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

平成26年度は、放送施設賃貸料の減少や消費税引上げ後の展望料価格の据え置きなどによる収益減少が懸念された中、以下の4項目を重点に事業活動を展開してまいりました。

① 「展望客の確保」

外国人観光客の増加や新イルミネーション効果による夜間展望者の増加などにより、展望者数は前年度実績を上回り、15年ぶりに40万人を超えました。

② 「ホール・広場等施設の有効活用」

展示会やイベント誘致に向けた営業活動が奏功し、前年度実績を大幅に上回りました。

③ 「放送通信施設利用の促進と管理」

平成26年度夏期に予定していたVHF-LOW帯マルチメディア放送の本放送が、平成27年度夏期に延期されたことに伴う対応を行いました。

④ 「施設設備の改善および維持管理の徹底」

老朽化対策として、低層棟屋上防水工事、タワー屋外投光器更新、駐車場システム更新などを実施するとともに、リスクマネジメントの観点から防犯カメラシステムを更新しました。

以上のような事業活動の結果、当事業年度の売上高は691百万円と前事業年度に比べ8百万円（1.2%増）の増収、また、営業利益は144百万円と前事業年度とほぼ同水準、経常利益は131百万円と前事業年度に比べ5百万円（4.7%増）の増益、当期純利益は81百万円と前事業年度に比べ5百万円（7.4%増）の増益となりました。

なお、各売上高の状況は次のとおりであります。

区 分	平成25年度		平成26年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
展望料	220	32.2	231	33.4	11	105.0
放送施設賃貸料	329	48.2	322	46.7	△6	98.0
テナント収入	45	6.6	43	6.2	△2	95.3
共益費収入	31	4.6	32	4.6	0	102.8
会場使用料	22	3.4	26	3.9	3	116.8
駐車場収入	21	3.1	21	3.0	△0	99.4
その他の収入	13	1.9	14	2.2	1	113.0
合 計	683	100.0	691	100.0	8	101.2

注) 記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示

(2) 資金調達の様況

特記すべき資金調達はありませぬ。

(3) 設備投資の様況

当事業年度において実施した設備投資の総額は、46百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

屋外投光器	23百万円
駐車場システム	7百万円
防犯カメラシステム	7百万円

(4) 財産及び損益の様況の推移

区 分	第25期 (平成24年3月期)	第26期 (平成25年3月期)	第27期 (平成26年3月期)	第28期 (当事業年度) (平成27年3月期)
(百万円) 売 上 高	647	688	683	691
(百万円) 経 常 利 益	116	124	125	131
(百万円) 当 期 純 利 益	65	76	76	81
(円) 1株当たり当期純利益	1,094	1,272	1,268	1,363
(百万円) 総 資 産	4,545	4,520	4,581	4,504
(百万円) 純 資 産	3,491	3,568	3,644	3,726
(円) 1株当たり純資産	58,196	59,469	60,737	62,100

2 貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	332,534	流動負債	315,912
現金及び預金	306,776	1年以内に返済予定の	
売掛金	7,950	長期借入金	170,412
前払費用	6,333	リース債務	2,255
繰延税金資産	6,499	未払金	48,906
その他	4,974	未払法人税等	29,899
固定資産	4,172,000	未払消費税等	23,113
有形固定資産	4,125,973	未払費用	9,013
建物	793,169	預り金	961
構築物	2,055,456	前受収益	31,349
什器備品	36,157	固定負債	462,576
リース資産	5,169	長期借入金	328,233
土地	1,236,020	リース債務	3,172
無形固定資産	1,076	預り保証金・敷金	84,910
電話加入権	678	退職給付引当金	42,631
商標権	397	役員退職慰労引当金	3,630
投資その他の資産	44,950	負債合計	778,488
投資有価証券	10,000	（純資産の部）	
繰延税金資産	15,373	株主資本	3,726,046
その他	19,576	資本金	3,000,000
		利益剰余金	726,046
		その他利益剰余金	726,046
		繰越利益剰余金	726,046
		純資産合計	3,726,046
資産合計	4,504,534	負債及び純資産合計	4,504,534

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		691,688
売 上 原 価		342,547
売 上 総 利 益		349,140
販売費及び一般管理費		205,031
営 業 利 益		144,109
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	359	
そ の 他	113	473
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,065	
その他の営業外費用	641	12,706
経 常 利 益		131,876
税引前当期純利益		131,876
法人税，住民税及び事業税	49,996	
法人税等調整額	90	50,086
当 期 純 利 益		81,789

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4 株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	3,000,000	644,256	3,644,256
当期変動額			
当期純利益		81,789	81,789
当期変動額合計		81,789	81,789
当期末残高	3,000,000	726,046	3,726,046

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

5 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、すべて「その他有価証券（時価のないもの）」であり、移動平均法による原価法によって評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 6年 ～ 47年

構築物 8年 ～ 50年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

7 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし